

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第83期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 日糧製パン株式会社

【英訳名】 NICHIRYO BAKING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田勝彦

【本店の所在の場所】 札幌市豊平区月寒東1条18丁目5番1号

【電話番号】 011 - 851 - 8268

【事務連絡者氏名】 取締役 北川由香里

【最寄りの連絡場所】 札幌市豊平区月寒東1条18丁目5番1号

【電話番号】 011 - 851 - 8268

【事務連絡者氏名】 取締役 北川由香里

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第82期 第1四半期累計期間	第83期 第1四半期累計期間	第82期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	4,342,833	4,265,364	17,790,460
経常利益	(千円)	71,958	74,033	418,421
四半期(当期)純利益	(千円)	40,786	44,426	280,365
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,051,974	1,051,974	1,051,974
発行済株式総数	(株)	21,039,480	21,039,480	21,039,480
純資産額	(千円)	3,949,795	4,191,220	4,162,338
総資産額	(千円)	12,395,702	12,478,488	12,582,391
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	1.95	2.12	13.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	31.9	33.6	33.1

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社の事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間(平成28年4月1日～平成28年6月30日)におけるわが国経済は、海外経済の減速懸念や円高・株安進行の影響もあり、個人消費は力強さを欠く状況でありました。当業界におきましては、消費者の節約志向が根強いなか、販売競争の激化に加え、労働需給の逼迫による人件費の上昇もあり、厳しい経営環境となりました。

このような情勢下におきまして、当社は「おいしく、北海道らしく。」の方針のもと、「日糧ベスト70」をはじめとした主力製品の品質向上を継続し、安全・安心でお客様に喜ばれる高品質な製品の提供に努めました。4月より2ヶ月間に亘る「春のおいしく、北海道らしく。キャンペーン!」を展開し、「絹艶」、「北の国のベーカリー」、「ラブラブサンド」などの各シリーズの積極的な品質訴求を行い、取扱拡大をはかりました。また、生産、販売、管理の各部門における業務のさらなる見直しや効率化を進め、継続して経営基盤の強化へ取り組んでまいりました。

製品別の売上状況につきましては、食パン部門は、主力食パンの「絹艶」シリーズが、キャンペーンの活用により堅調に推移し、前年同期の売上を確保しました。菓子パン部門は、本年3月にボリュームアップした「しっとりあんぱん」等「北の国のベーカリー」シリーズのリニューアル効果もあり、また、ドーナツ類も伸長しましたが、ペストリー類が伸び悩み、前年同期の売上を下回りました。和菓子部門は、蒸しパン類が回復したことに加え、和生類や季節商品が伸長し、好調な売上となりました。洋菓子部門は、「チョコブリッコ」や「パンケーキ」などのスナックケーキ類が好調に推移したものの、前年同期に伸長したコンビニエンスストア向けのロールケーキの売上が減少したこともあり、前年同期の売上を下回りました。調理パン・米飯部門は、量販店向けの米飯が引き続き順調に推移し、前年同期の売上を上回りました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績につきましては、売上高は4,265百万円(対前年同期比98.2%)、営業利益は68百万円(対前年同期比97.3%)、経常利益は74百万円(対前年同期比102.9%)、四半期純利益は44百万円(対前年同期比108.9%)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における資産合計は12,478百万円で前事業年度末に対し103百万円減少しました。流動資産は4,103百万円で主に現金及び預金が46百万円、売掛金が142百万円減少し、商品及び製品が106百万円増加した結果、前事業年度末に対し111百万円減少しました。固定資産は8,374百万円で前事業年度末に対し7百万円の増加となりました。負債合計は8,287百万円で、未払法人税等や賞与引当金の減少などにより、前事業年度末に対し132百万円減少しました。純資産合計は4,191百万円で利益剰余金が44百万円増加し、その他有価証券評価差額金が15百万円減少した結果、前事業年度末に対し28百万円増加しました。

この結果、当第1四半期会計期間末における自己資本比率は33.6%、1株当たりの純資産は200円04銭となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は34百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,039,480	21,039,480	札幌証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	21,039,480	21,039,480		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		21,039,480		1,051,974		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 86,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,792,000	20,792	同上
単元未満株式	普通株式 161,480		同上
発行済株式総数	21,039,480		
総株主の議決権		20,792	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式499株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日糧製パン(株)	札幌市豊平区月寒東 1条18-5-1	86,000		86,000	0.41
計		86,000		86,000	0.41

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,827,460	1,781,299
受取手形及び売掛金	2,031,798	1,889,197
商品及び製品	36,842	143,218
仕掛品	36,776	44,634
原材料及び貯蔵品	131,391	132,494
繰延税金資産	77,880	49,682
その他	74,888	64,534
貸倒引当金	2,297	1,542
流動資産合計	4,214,740	4,103,518
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,477,151	1,479,246
機械及び装置（純額）	1,282,405	1,287,465
土地	4,662,405	4,662,405
その他（純額）	191,104	199,466
有形固定資産合計	7,613,066	7,628,584
無形固定資産		
その他	84,860	78,043
無形固定資産合計	84,860	78,043
投資その他の資産		
投資有価証券	452,016	433,260
投資不動産（純額）	79,376	79,373
繰延税金資産	91,846	99,150
その他	47,620	57,692
貸倒引当金	1,136	1,135
投資その他の資産合計	669,723	668,342
固定資産合計	8,367,651	8,374,969
資産合計	12,582,391	12,478,488

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,037,404	2,134,733
短期借入金	850,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	514,512	502,882
未払法人税等	95,851	15,292
賞与引当金	207,042	109,180
その他	1,100,042	1,042,255
流動負債合計	4,804,852	4,654,343
固定負債		
長期借入金	862,584	868,486
再評価に係る繰延税金負債	1,190,579	1,190,579
退職給付引当金	1,506,151	1,518,432
役員退職慰労引当金	51,285	50,825
その他	4,600	4,600
固定負債合計	3,615,200	3,632,923
負債合計	8,420,053	8,287,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,974	1,051,974
利益剰余金	304,112	348,539
自己株式	10,674	10,817
株主資本合計	1,345,412	1,389,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	122,585	107,183
土地再評価差額金	2,694,340	2,694,340
評価・換算差額等合計	2,816,926	2,801,524
純資産合計	4,162,338	4,191,220
負債純資産合計	12,582,391	12,478,488

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,342,833	4,265,364
売上原価	3,102,723	3,038,010
売上総利益	1,240,110	1,227,353
販売費及び一般管理費		
販売費	974,155	963,117
一般管理費	195,719	195,899
販売費及び一般管理費合計	1,169,875	1,159,016
営業利益	70,235	68,336
営業外収益		
受取配当金	5,133	6,854
受取賃貸料	2,693	2,698
その他	2,002	2,191
営業外収益合計	9,828	11,744
営業外費用		
支払利息	8,028	6,047
その他	76	0
営業外費用合計	8,105	6,047
経常利益	71,958	74,033
特別利益		
固定資産売却益	207	964
特別利益合計	207	964
特別損失		
固定資産除却損	2,780	2,194
特別損失合計	2,780	2,194
税引前四半期純利益	69,385	72,803
法人税等	28,599	28,376
四半期純利益	40,786	44,426

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております

この結果、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ393千円増加しております。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	103,053千円	105,327千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

前第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

関連会社がないため、記載しておりません。

当第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

関連会社がないため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

. 前第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

当社は、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

. 当第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

当社は、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円95銭	2円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	40,786	44,426
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	40,786	44,426
普通株式の期中平均株式数(株)	20,961,233	20,952,219
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月8日

日糧製パン株式会社
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 川 芳 己 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 俊 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日糧製パン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第83期事業年度の第1四半期会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日糧製パン株式会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。